

THE WALL STREET JOURNAL.

この記事複製もしくはプリントアウトして使用する場合は、その用途は個人的もしくは非営利、その他これに準ずる範囲内での使用に限られます。社内での利用、もしくは顧客への配布用として使用される場合は、必ずwww.djreprints.com（英語のみ）で事前に使用許諾を取得して下さい。

<https://jp.wsj.com/articles/shinzo-abe-and-japans-revival-11657444978>

社説

【社説】安倍晋三と日本再生

米国の友人だった安倍元首相、国内外で日本の再生に尽力



銃撃を受けて死去した安倍晋三元首相（2020年8月撮影）

PHOTO: KAZUHIRO NOGI/AFP/GETTY IMAGES

By *The Editorial Board*

2022年7月10日 18:23 JST

安倍晋三元首相が8日、暗殺された。67歳だった。戦後の日本で、安倍氏ほど重要な指導者はほとんどいなかった。同氏の遺産について「賛否両論」とみる向きは多いだろう。その見方は正しい。だが、日本が必要としているまさにその時、そうした論争をもたらしたことこそが安倍氏の贈り物だった。

2012年末に安倍氏が首相に再び咲いた頃、日本はさまよっているように見えた。経済の奇跡は遠い過去となり、2000年代初めの小泉純一郎首相時代に漂っていた楽観主義は消え去り、2011年に発生した東日本大震災による心の傷はまだ生々しかった。安倍氏は、日本の政治と政府に活力と国民の信頼を取り戻させた。

安倍氏はこうした不安感漂う2006～07年に短期間、首相を務めた後、瀕死（ひんし）の状態にあった日本経済を再生すると約束し、再び首相となった。アベノミクスと呼ばれたその政策は3本の「矢」から成るものだった。日本銀行は積極的な金融緩和を行い、政府は財政支出を押し上げた。安倍氏は自ら先頭に立って経済改革と自由化を推し進めた。

アベノミクスへの評価がどうであれ——一部の矢は他の矢よりも有意義だった——世界でなお米中に次ぐ第3の経済大国である日本に活力を取り戻させることを、日本政府は諦めていなかったというのが安倍氏の全般的なメッセージだった。

改革の矢は、多くの外国の観測筋が認識するよりも重要だった。芽生え始めたM&A（合併・買収）ブームは、日本企業から古いしきたりを一掃する可能性があるが、主にこれはアベノミクスから受け継がれた改革に由来するものだ。安倍氏はまた、農業など国内経済で長期にわたり低迷していた分野の改革を推進するのに貿易協定を利用した。ドナルド・トランプ大統領（当時）による環太平洋経済連携協定（TPP）離脱は、安倍氏の改革プロジェクトを損なう戦略的ミスだった。

強い経済なくして他の主な目標の達成はないと、安倍氏は理解していた。その目標とは、世界における日本の戦略的立場を正常化するというものだ。日本は自国の軍事力を強化することで、米国や他のパートナーにとってより良い同盟国となるのが主題だった。安倍氏は首相として防衛費を引き上げた。歴代政権は防衛費を国内総生産（GDP）比1%枠にほぼ抑えてきたが、安倍氏は2020年に首相を辞任した後も防衛費の増額を訴え続けた。

安倍氏はまた、軍事活動の大半を禁じる日本国憲法の平和主義的な条項に関して議論を開始した。改憲はかなわなかったが、「再解釈」することには成功し、同盟諸国の軍事活動への関わり方の拡大を可能にした。中国が地域支配を目指す中で、この突破口は小さくない。

そうした試みの中でさえ、安倍氏は日本の政治家や有権者に対し、世界における日本の立場に関する困難な問題を直視するよう迫っていた。今年になって、同氏は同様の役割を演じた。地域的な脅威を抑止するため、日本は米国と核を共有すべきかどうかを巡る議論に火をつけようとしたのだ。

安倍氏は必ずしも、こうした政策の提唱者として、現実にはそれほど効果的なわけではなかった。特に、戦時中のひどい歴史の一部に関する同氏の国家主義的な口調は、アジアの近隣諸国と無用な緊張を招いた。

だが、プラトンが理想とする哲人王を指導者に持つ国などない。自国の問題に対して政策を有する熟練の政治家がいれば、その国は幸運だ。安倍氏は日本にとってそのようなリーダーだった。日本と世界は安倍氏の影響力を失ったことを無念に思うだろう。

あわせて読みたい

[凶弾に倒れた安倍元首相、軍事力の強化に尽力](#)

Copyright 2022 Dow Jones & Company, Inc. All Rights Reserved

本サービスが提供する記事及びその他保護可能な知的財産（以下、「本コンテンツ」とする）は、弊社もしくはニュース提供会社の財産であり、著作権及びその他の知的財産法で保護されています。個人利用の目的で、本サービスから入手した記事、もしくは記事の一部を電子媒体以外方法でコピーして数名に無料で配布することは構いませんが、本サービスと同じ形式で著作権及びその他の知的財産権に関する表示を記載すること、出典・典拠及び「ウォール・ストリート・ジャーナル日本版が使用することを許諾します」もしくは「バロンズ・オンラインが使用することを許諾します」という表現を適宜含めなければなりません。

www.djreprints.com